

2022年6月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

三和綜合印刷株式会社の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs 宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	三和綜合印刷株式会社
所在地	広島県福山市曙町6丁目1-11
代表者	近江 弘至
業種	印刷業
URL	https://www.sanwasp.com

※三和綜合印刷株式会社の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



三和綜合印刷株式会社 SDGs宣言

当社は、「誠意・創造・挑戦」「全員の衆知を結集する」「常識社会人の集団である」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月1日
三和綜合印刷株式会社
代表取締役 近江 弘至



重点項目(ターゲット2030)

オリジナル商品の企画・開発

UV印刷等で培った知識や技術を生かし、お客さまのあらゆるニーズに応えてまいります。常に新しいモノを発信し、新商品の開発に取り組むことで、お客さまにとってより便利な商品を提供してまいります。

【主な取り組み】

- 抗ウィルス・抗菌印刷の推進
- UV印刷を使用した特殊原反への高品質な印刷
- ユニバーサルデザイン思考の商品開発(べんりプラス)
- 品質管理を徹底するため、内製化を推進
- 品質・サービス向上のためQC委員会を設置



環境に優しいモノづくり

気候変動対策や廃棄物・リサイクル(3R)等の環境課題を重要な経営課題として認識し、再生素材やバイオマス素材を使用した商品開発に努めること等により、環境保護に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

- LED照明の導入
- 使用済み材料及び端材のリサイクル
- ペットボトルの蓋や廃棄米を再利用したエコ素材を活用した商品開発および提供
- 無処理版を使用した廃液レス及びカーボンオフセットへの取り組み



安心して働ける職場環境づくり

会社方針の浸透や社員とのコミュニケーションを通じて、より良い職場環境を作ってまいります。また、社員が自分自身の成長を実感し、安心して働ける職場づくりに取り組んでまいります。

【主な取り組み】

- 業務安全講習会の実施
- 女性用トイレの設置
- 福山市ワークライフバランス認定取得
- 15分単位での有給取得
- 見える化による、評価基準の成文化
- 不測の事態にも柔軟に対応できる多能工の推進



信頼される企業

顧客情報の保護や社内体制の構築、コンプライアンスの順守に努めます。今後も、更なるガバナンスの強化に取り組み、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指します。

【主な取り組み】

- 顧客情報の漏洩防止のための社内周知及び協力会社との誓約書締結
- 製造マニュアルの整備(毎期更新)
- 顧客要望に対して、社内勉強会を実施

